

# 2025年度 決算説明会

2026年(令和8年)5月26日



©2008 NETUREN designed by MONDO DESIGN

- 01** 決算概要
- 02** 経営実績の推移
- 03** 第16次中期経営計画の進捗／修正
- 04** Appendix



**01** 決算概要

02 経営実績の推移

03 第16次中期経営計画の進捗／修正

04 Appendix



# 1. 2025年度 連結決算の概要

- 売上高は、取引業界の市況低迷の影響を受けたものの、コスト上昇分の販売価格への転嫁や海外拠点における販売量増加の影響、今期から新たに連結計上した子会社売上高が寄与した結果、前期比714百万円、1.2%の増収
- 営業利益は、販売価格の改定効果や変動費改善効果、新たに連結計上した子会社業績が寄与し、前期比274百万円、17.0%の増益

(単位:百万円)

	2024年度	2025年度	増減額	増減比
売上高	57,563	58,277	714	1.2%
営業利益	1,617	1,892	274	17.0%
経常利益	2,321	2,663	342	14.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,815	1,329	▲486	▲26.8%
ROE (自己資本当期純利益率)	3.0%	2.3%	—	▲0.7%
ROA (総資産経常利益率)	2.8%	3.1%	—	0.2%
ROIC (投下資本利益率)	2.7%	2.7%	—	0.0%

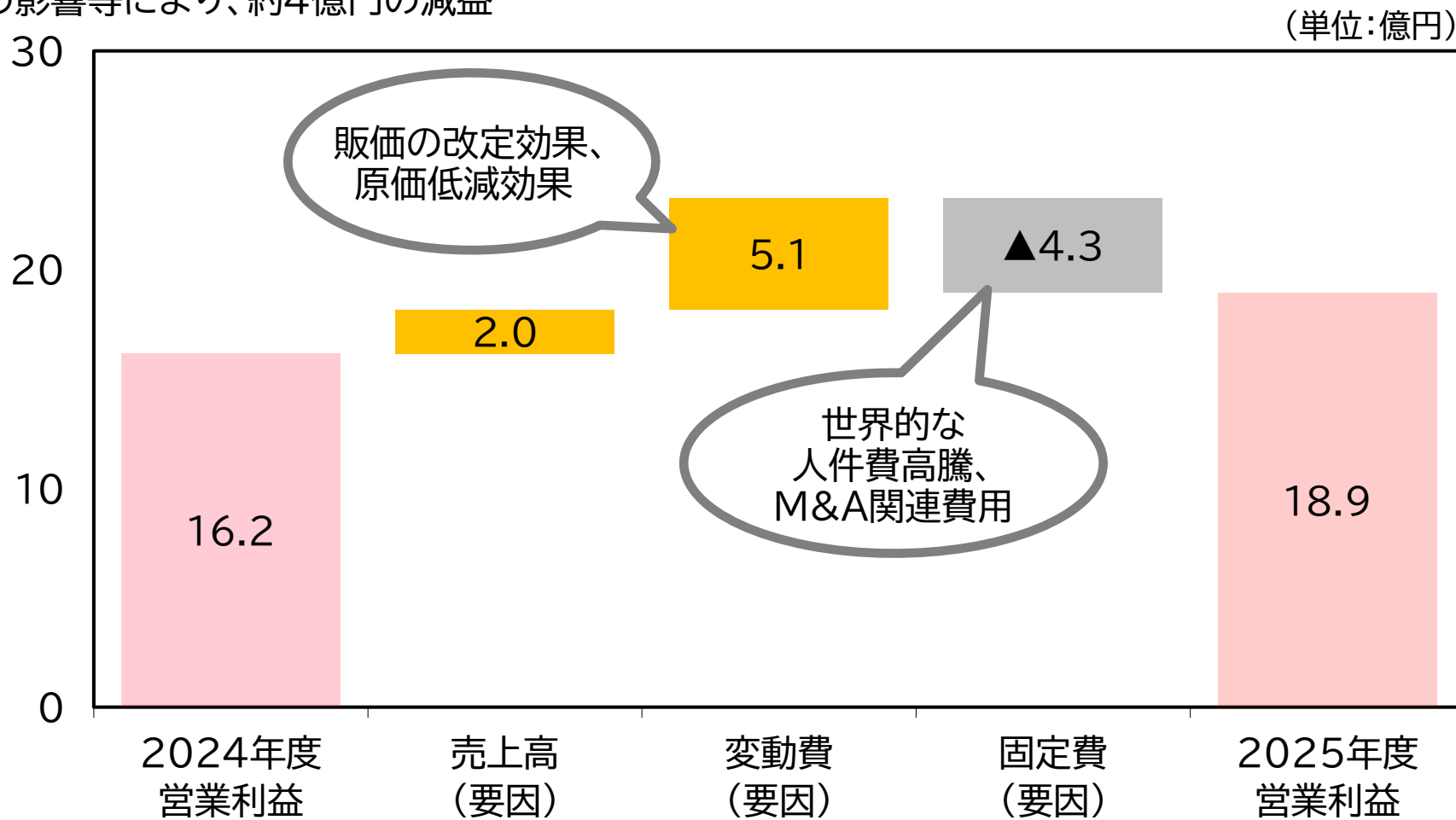
## 2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目 \ 期別	2024年度	2025年度	増減額	増減比
売上高	57,563	58,277	714	1.2%
売上原価	47,217	47,069	▲148	▲0.3%
売上総利益	10,346	11,208	862	8.3%
販売費及び一般管理費	8,728	9,315	587	6.7%
営業利益	1,617	1,892	274	17.0%
営業外収益	811	994	182	22.4%
営業外費用	108	222	114	105.3%
経常利益	2,321	2,663	342	14.8%
特別利益	1,263	28	▲1,235	▲97.7%
特別損失 ※ 別スライドで説明	766	347	▲418	▲54.6%
税金等調整前当期純利益	2,818	2,344	▲473	▲16.8%
法人税、住民税及び事業税	572	572	0	▲0.1%
法人税等調整額	29	1	▲28	▲95.8%
当期純利益	2,216	1,771	▲444	▲20.1%
(内訳)				
親会社株主に帰属する当期純利益	1,815	1,329	▲486	▲26.8%
非支配株主に帰属する当期純利益	400	442	41	10.5%

### 3. 連結営業利益の増減要因

- 売上高要因として、約2億円の増益
- 変動費要因として、販売価格の改定が進捗したことや原価低減効果等により変動費率が改善し、約5億円の増益
- 固定費要因として、世界的な人件費の高騰や、M&Aによる株式取得関連費用を計上したことなどの影響等により、約4億円の減益



## 4. 特別損失の主な内訳

- 特別損失として、347百万円計上(うち減損損失:257百万円)

特別損失(減損損失)

(単位:百万円)

名称	金額	摘要
高周波熱錬(中国)軸承有限公司	257	中国政府の要請による工場移転の時期が確定 →旧工場の閉鎖に伴い不要となる資産 (主に建物)の帳簿価格を減額

## 5. セグメント情報(連結売上高)

- 製品事業部関連： 土木・建築関連は、工事遅延や着工遅れが継続し減収。建設機械関連は販価改定や受注回復効果で増収。自動車向けのITW®は海外での販売が堅調に推移し、増収。昨年、顧客倒産により販売を停止した二輪車用部品の販売を再開
- IH事業部関連： 受託加工は、自動車業界からの受注が下期から減少に転じ、建設機械及び工作機械業界の市況低迷が継続し減収。装置関係は出荷の期ずれがあり減収
- そ の 他 ： ドーケンを新たに連結対象としたことによる増収

(単位:百万円)

事業区分	主な製品・サービス	2024年度	2025年度	増減額	増減比
製品事業部 関連事業	PC鋼棒関連製品 高強度せん断補強筋 高強度ばね鋼線ITW® 中空ラックバー 旋回輪(建設機械部品)	36,568	36,335	▲233	▲0.6%
IH事業部 関連事業	熱処理受託加工 誘導加熱装置・サービス	20,851	19,526	▲1,325	▲6.4%
そ の 他	M&A関連事業 賃貸事業ほか	143	2,416	2,272	—
合計		57,563	58,277	714	1.2%

## 6. セグメント情報(連結営業利益)

- 製品事業部関連： 堅調に推移した海外の自動車向け高強度ばね鋼線ITW®や建設機械部品の増収効果、土木・建築関連製品で販売価格の改定が進み始めたこと等により増益
- IH事業部関連： 受託加工における減収影響、装置事業の客先都合による投資計画先送りや出荷の期ずれの影響などにより減益
- そ の 他 ： M&Aによる株式取得関連費用やのれん償却費を計上したものの、利益確保

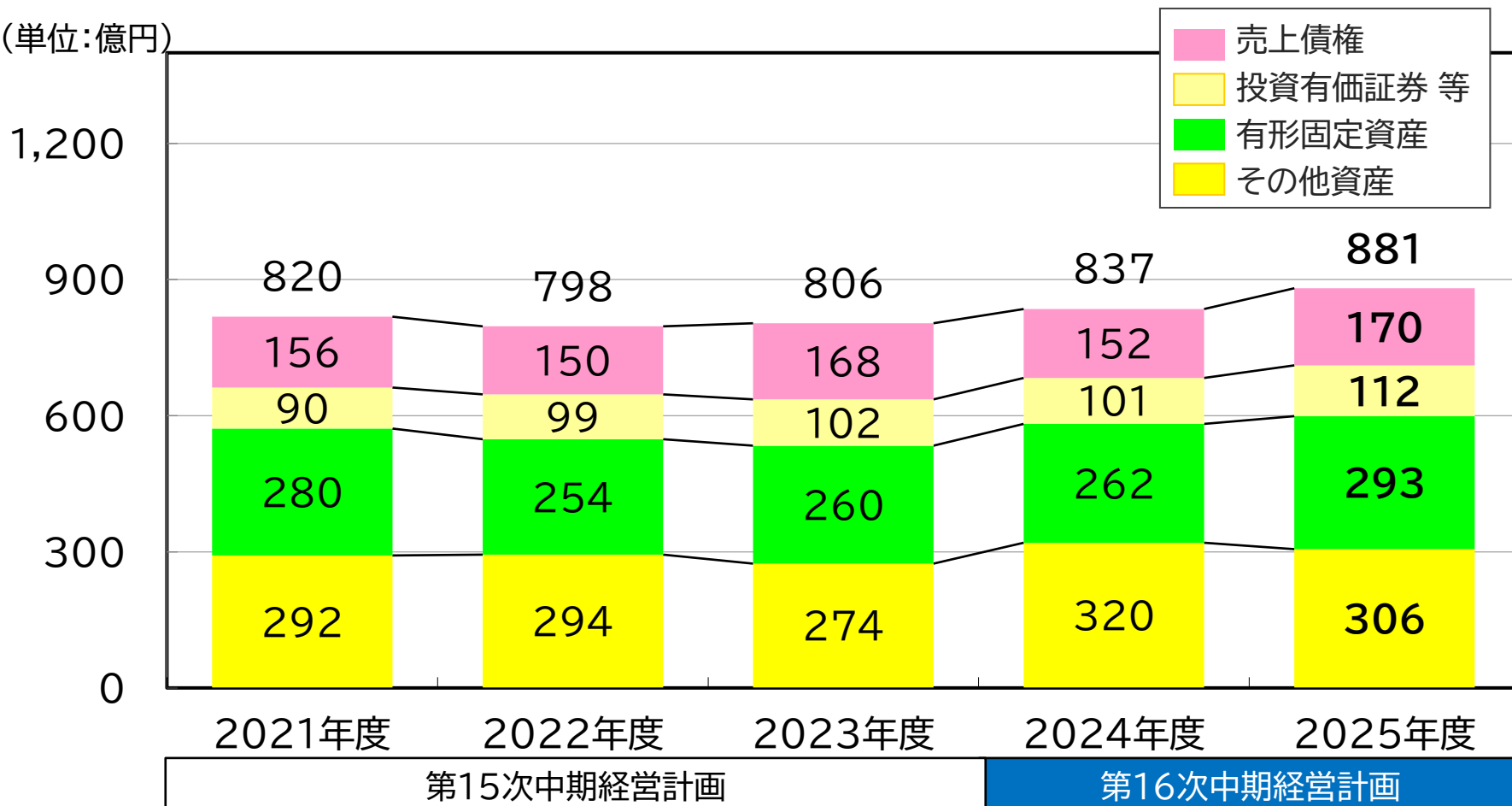
(単位:百万円)

事業区分	主な製品・サービス	2024年度	2025年度	増減額	増減比
製品事業部 関連事業	PC鋼棒関連製品 高強度せん断補強筋 高強度ばね鋼線ITW® 中空ラックバー 旋回輪(建設機械部品)	180	464	284	157.8%
IH事業部 関連事業	熱処理受託加工 誘導加熱装置・サービス	1,377	1,301	▲75	▲5.5%
そ の 他	M&A関連事業 賃貸事業ほか	56	122	65	115.8%
合計		1,617	1,892	274	17.0%

# 7. 2025年度 資産残高の推移(連結)

- M&Aにより子会社化したドーケンとMDIを新規連結したことにより、総資産は前期比44億円増加  
自己株式取得や配当金支払いにより現預金が減少
- 投資有価証券に含まれる「政策保有株式」の時価は、株価上昇のため増加傾向で推移しているものの、銘柄数は減少し、2019年度比で34銘柄、69.3%減少

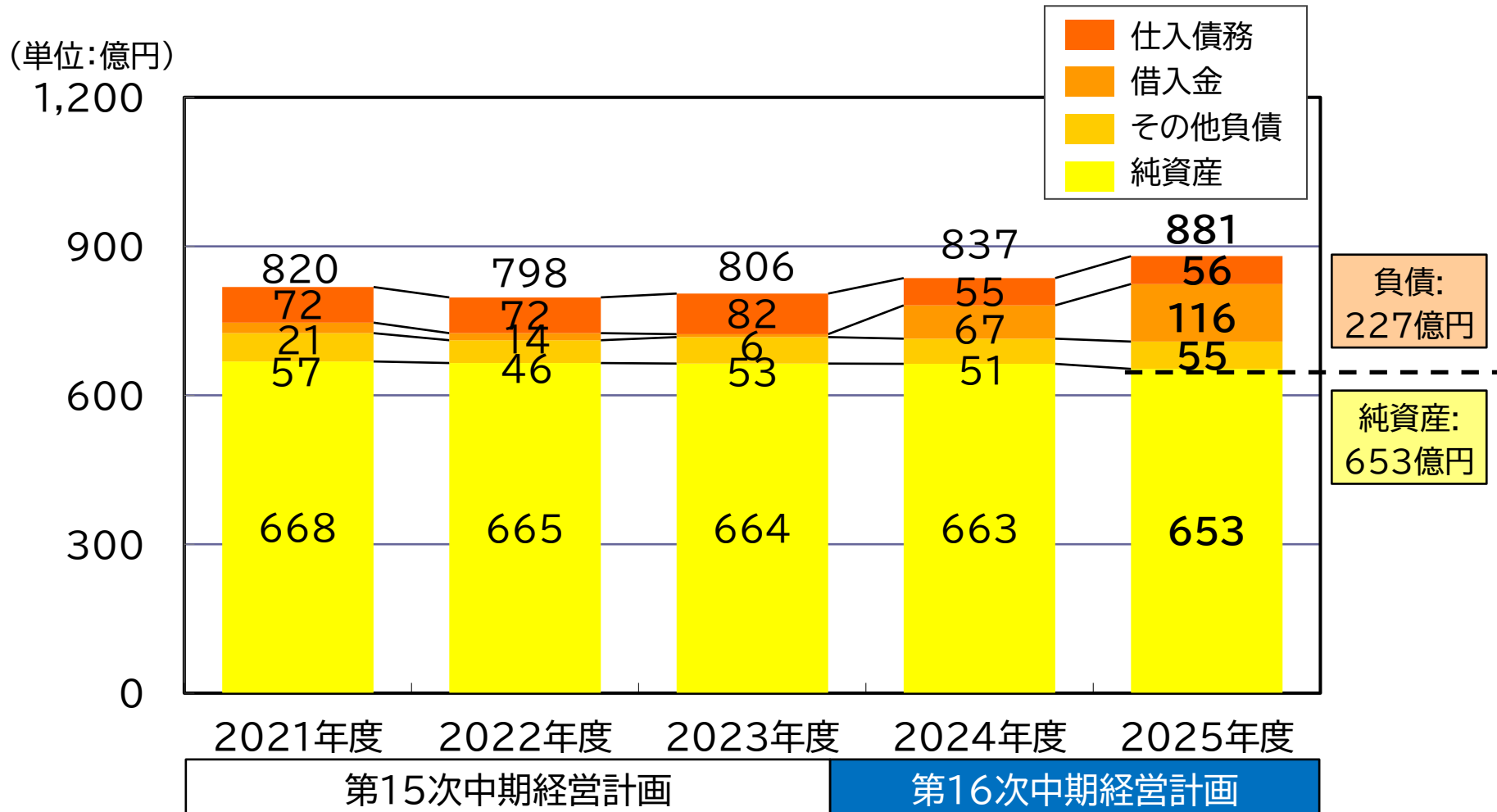
(単位:億円)



※『その他資産』は、主として「現預金」および「棚卸資産」等が含まれております

# 8. 2025年度 負債・純資産残高の推移(連結)

- 負債は、M&Aにより子会社化したドーケンとMDIを新規連結したこと、金融機関等から長期資金を借入れたことなどにより、前期比53億円増加
- 純資産は、円安により為替換算調整勘定が約6億円増加したものの、自己株式取得を実施したことなどにより、前期比10億円減少



# 9. 2025年度 キャッシュフロー(連結)

- 営業CF: 売上債権が増加したことなどにより収入が減少
- 投資CF: 有形固定資産の取得や、子会社株式の取得があったことなどにより、支出が増加
- 財務CF: 借入れを実施したものの、配当金の支払いや自己株式の取得を実施したことなどにより支出が増加

(単位:百万円)

科 目	2024年度	2025年度	増 減
税金等調整前当期純利益	2,818	2,344	▲474
減価償却費	2,334	2,276	▲58
減損損失	712	257	▲455
売上債権の増減(▲は増加)	1,973	▲1,108	▲3,081
仕入債務の増減(▲は減少)	▲2,771	▲461	2,310
その他	▲960	▲1,535	▲575
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,107	1,773	▲2,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,404	▲5,235	▲1,831
フリーキャッシュ・フロー	703	▲3,462	▲4,165
借入金	6,106	4,358	▲1,748
自己株式の取得	▲2,000	▲2,000	0
配当金の支払額	▲1,785	▲2,005	▲220
その他	▲608	▲474	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,713	▲121	▲1,834
キャッシュ・フロー期末残高	17,580	14,204	▲3,376

# 目次

01

決算概要

**02**

**経営実績の推移**

03

第16次中期経営計画の進捗／修正

04

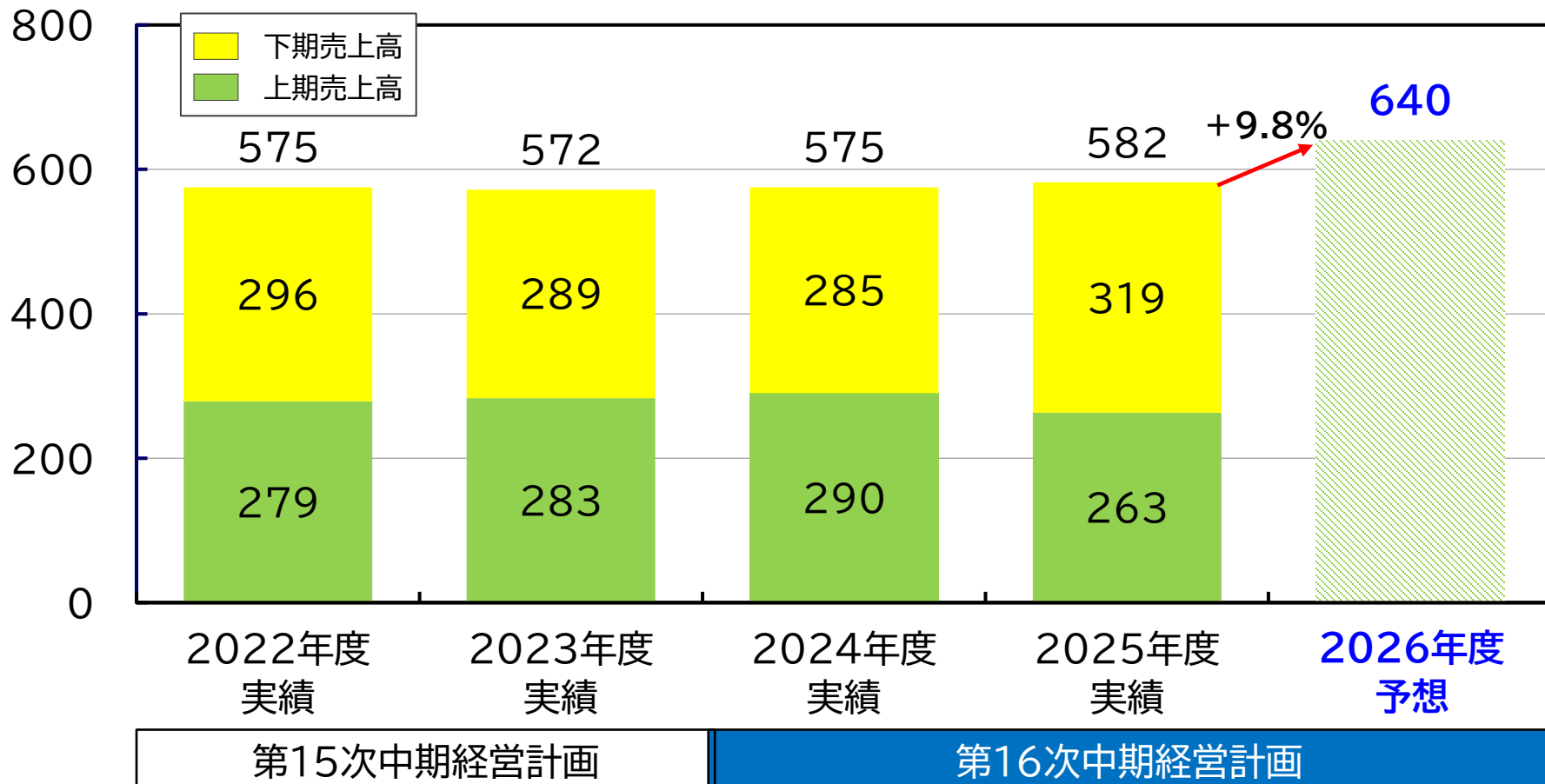
Appendix



# 10. 連結売上高の推移

- 2026年度は販価改定の進捗もあり、土木・建築業界向けの売上は堅調に推移する見込み。海外の自動車向け高強度ばね鋼線ITW®の受注が増加傾向であること、工作機械業界の市況も回復してくる見込みであることから、売上高は640億円を見込む

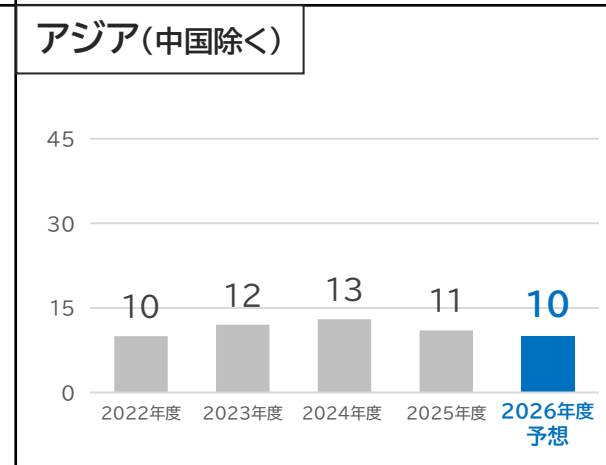
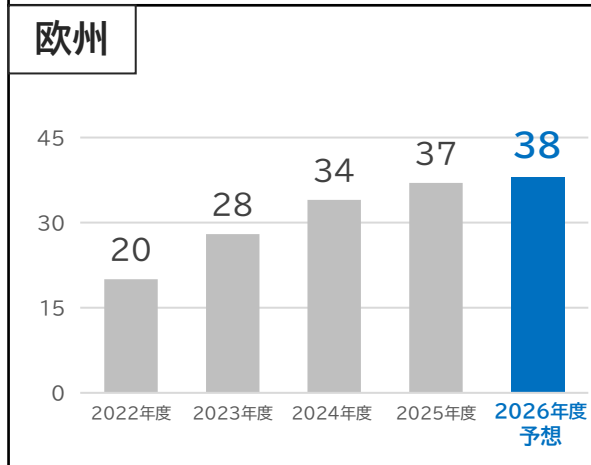
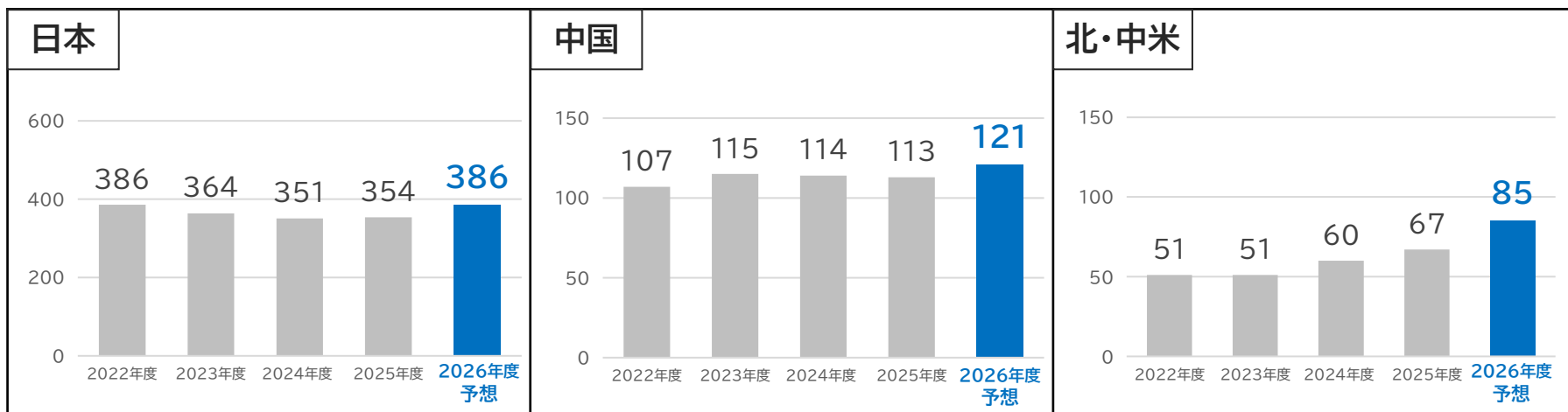
(単位:億円)



【換算レート】	2026年度	1中国元 = 23.11円、	1USDドル = 159.88円
	2025年度	1中国元 = 22.36円、	1USDドル = 156.56円

# 11. 地域別売上高の推移

- 2025年度 日本市場は新規連結対象の増加と販価改定の進捗により増収。中国市場は厳しい事業環境が継続したものの、売上高は前期並みの水準を維持  
北・中米および欧州市場は受注の増加、また欧州や中国における円安効果もあり、前期比増収
- 2026年度 日本市場は販売量増加により増収を見込む。中国および北・中米市場においても、自動車関連を中心に需要の取り込みを進め、売上拡大を目指す



<備考> 単位:億円  
 2025年の海外拠点の売上高は、下記の換算レートを使用。  
 ※グループ内取引は含まず

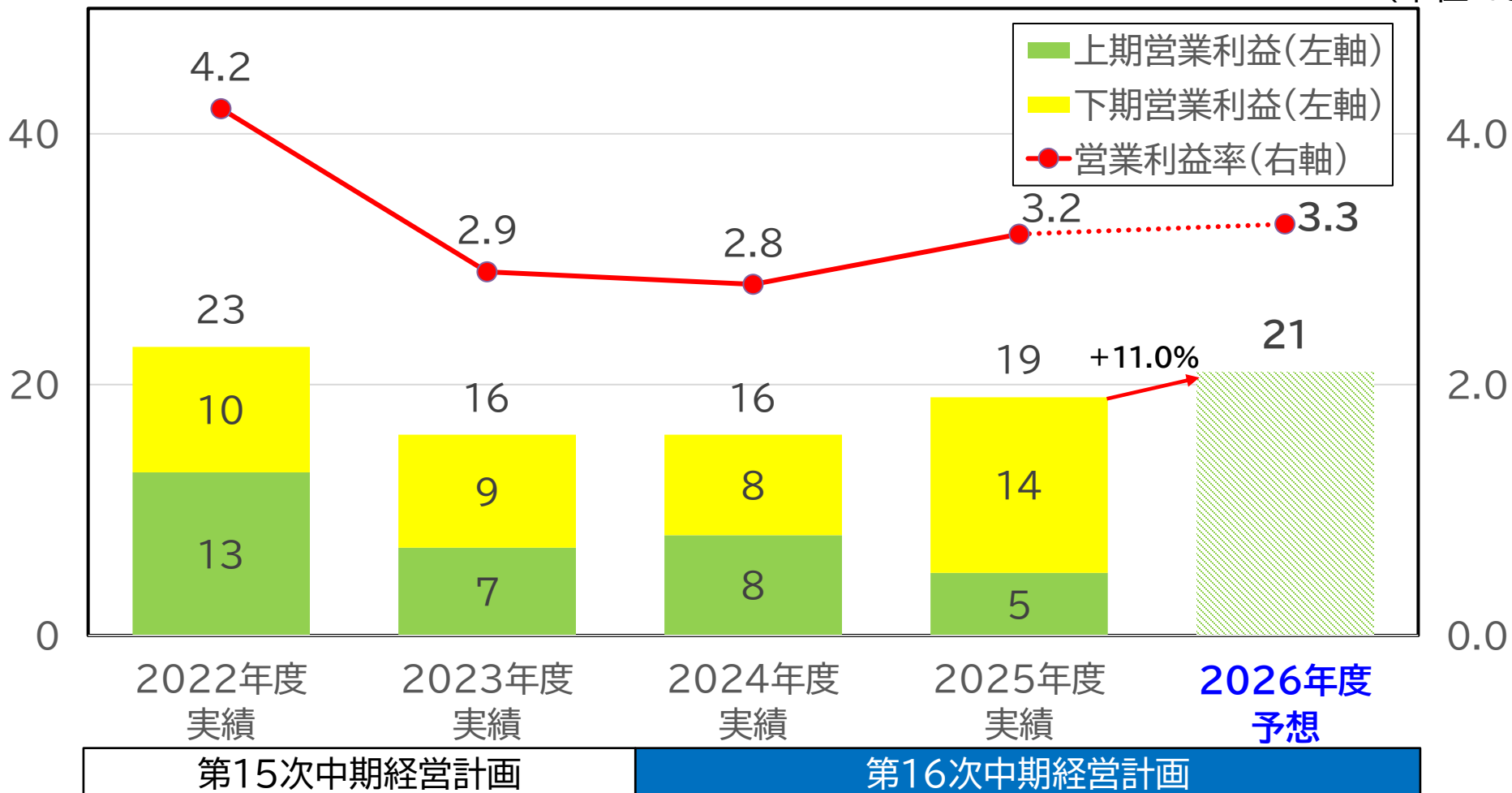
1中国・人民元	= 22.36円
1US・ドル	= 156.56円
1チェコ・コルナ	= 7.60円
1インドネシア・ルピア	= 0.0094円
1韓国・ウォン	= 0.1094円
1メキシコ・ペソ	= 8.70円

# 12. 連結営業利益・営業利益率の推移

- 2026年度は土木・建築業界における販価改定後の売上が増加予定であること、海外の自動車向け高強度ばね鋼線ITW®の販売量が増加する見込みであること、工作機械業界の販売量が増加する見込みであることから、営業利益は21億円を見込む

(単位:億円)

(単位:%)



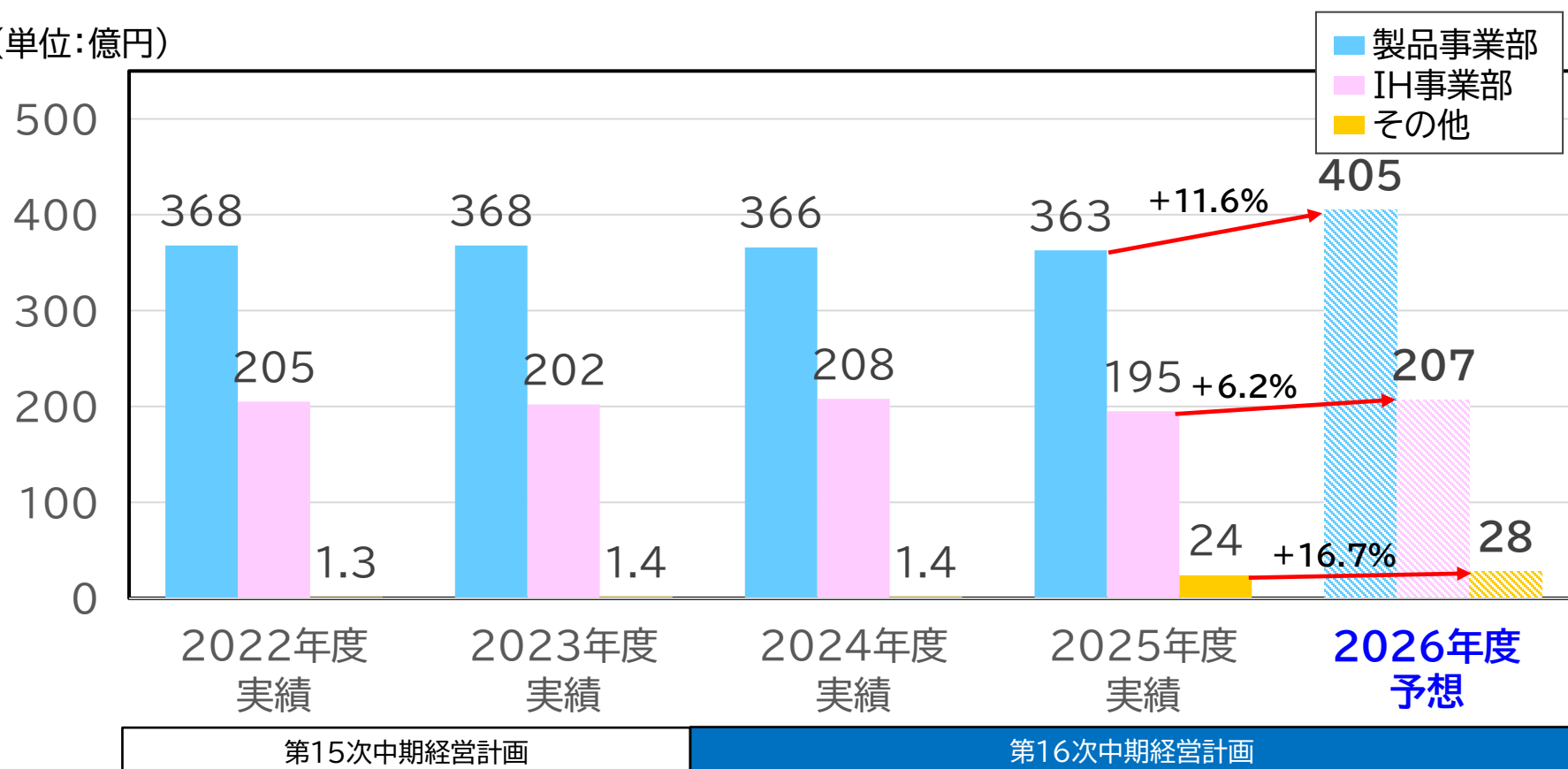
第15次中期経営計画

第16次中期経営計画

# 13. セグメント情報(連結売上高)

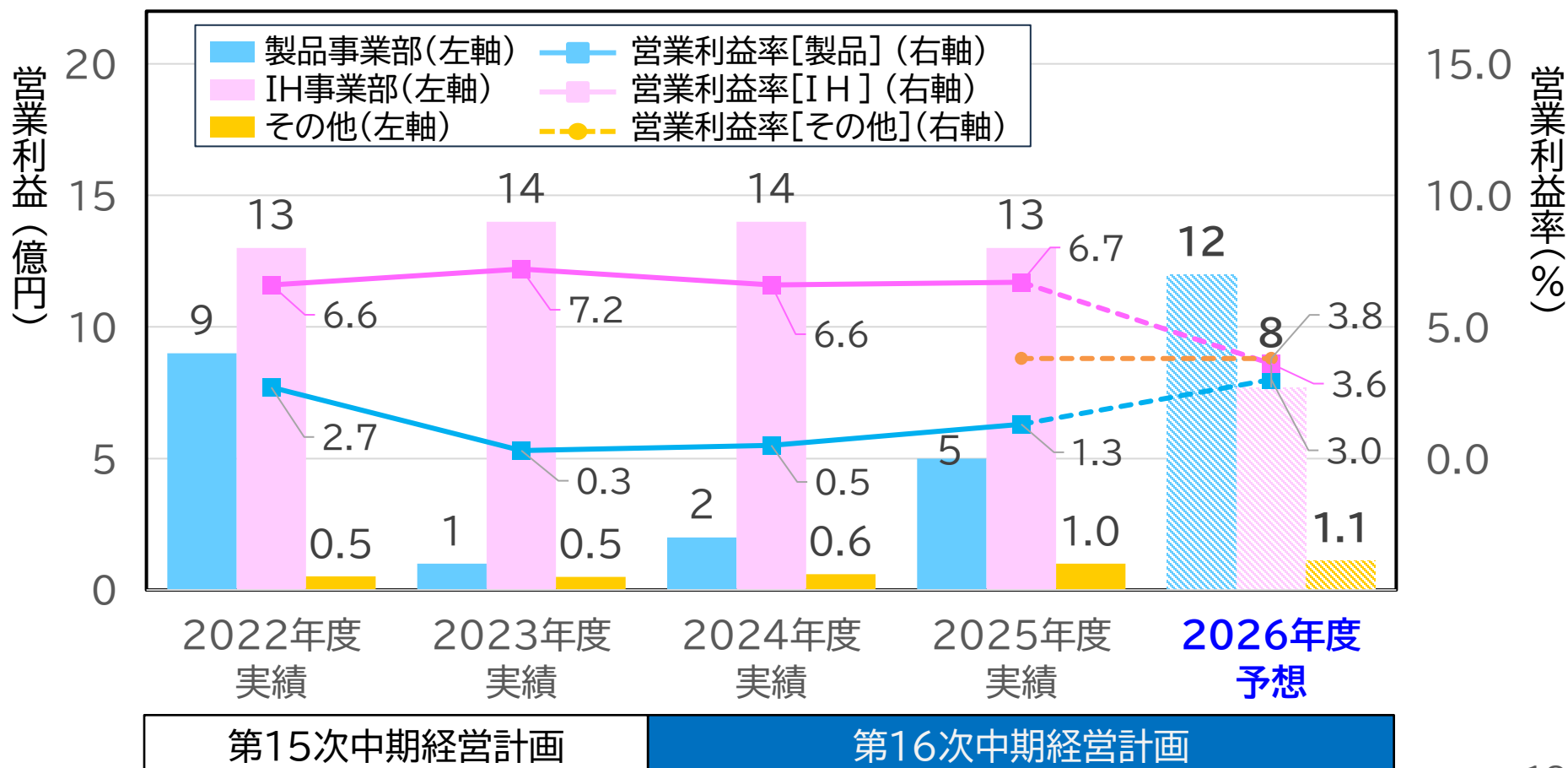
- 製品事業部関連： 2026年度は、販価改定が進んだ土木・建築業界の売上高が増加する見込み  
ITW®は海外拠点において増収見込み。建設機械業界は減収見込み
- IH事業部関連： 2026年度は、受託加工関連における自動車、建設機械業界からの受注は横ばい見込み。工作機械業界からの受注は回復基調で推移する見込み。設備販売は、昨年度からの期ずれ案件の売上を含めて増収見込み
- その他： 2026年度は、ドーナチンに加え、新たにMDIの売上が加算

(単位:億円)



# 14. セグメント情報(連結営業利益・営業利益率)

- 製品事業部関連：2026年度は、土木・建築業界における販価改定効果や、海外ITW®の販売量増加の効果等もあり、増益見込み
- IH事業部関連：2026年度は、工作機械業界からの受注は回復する見込みであるものの、自動車、建設機械業界からの受注は横ばいを見込む。さらに、海外拠点のコストの上昇や国内大型投資の償却開始で固定費負担が増加するため、減益見込み
- その他：2026年度は、MDIの利益が加算されるも工事遅延の影響を受けたドーケンが減益予測のため横ばいを見込む



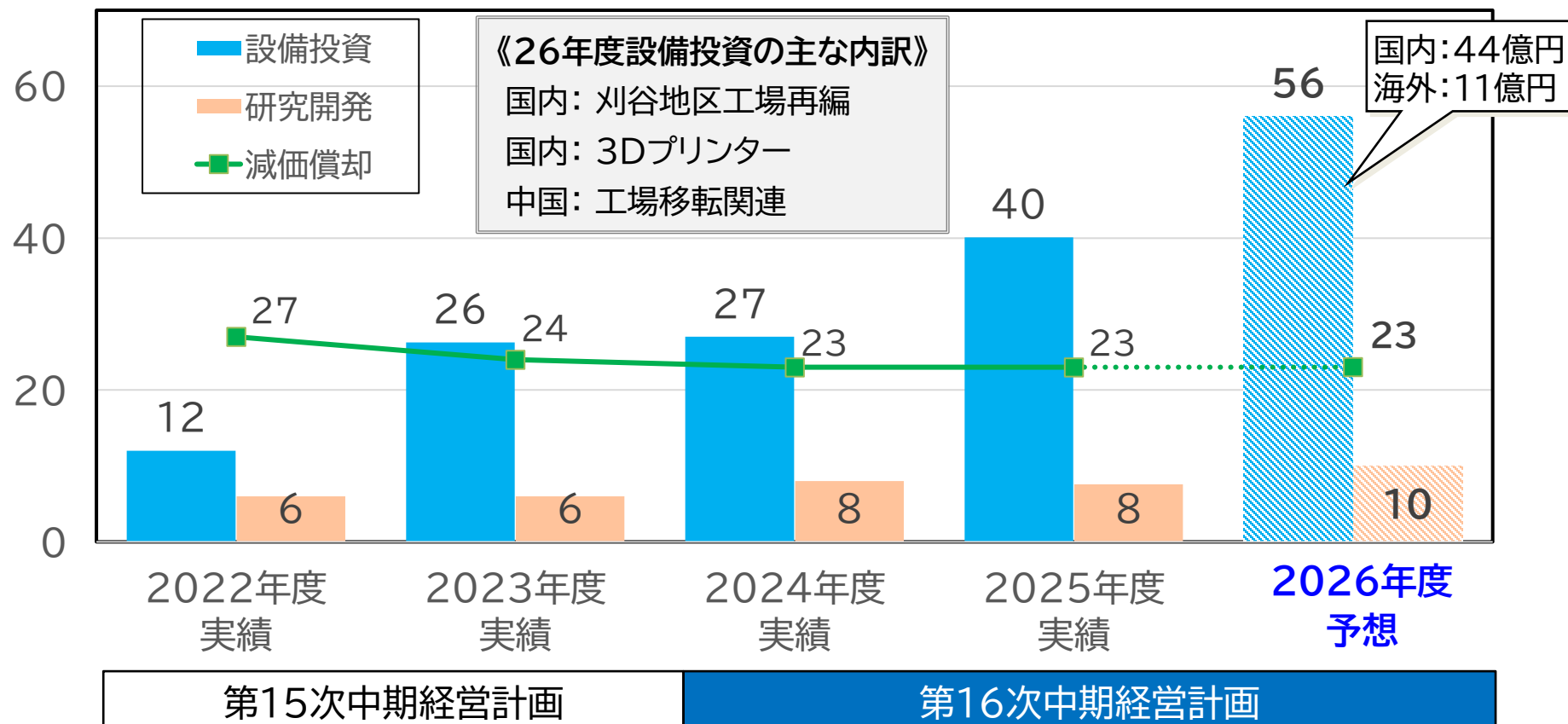
第15次中期経営計画

第16次中期経営計画

# 15. 設備投資/研究開発費/減価償却費の推移

- 設備投資 : 2025年度:刈谷地区工場再編、工場耐震補強工事、インドネシア増産対応投資など  
2026年度:刈谷地区工場再編や中国の工場移転、前年度からの繰越約20億円を含む
- 研究開発費 : 2025年度:次世代技術の開発、持続的成長を見据えた研究開発投資を継続  
2026年度:成長ドライバー創生に向けてさらに開発案件を増やし、積極投資を推進するため増加を見込む

(単位:億円)

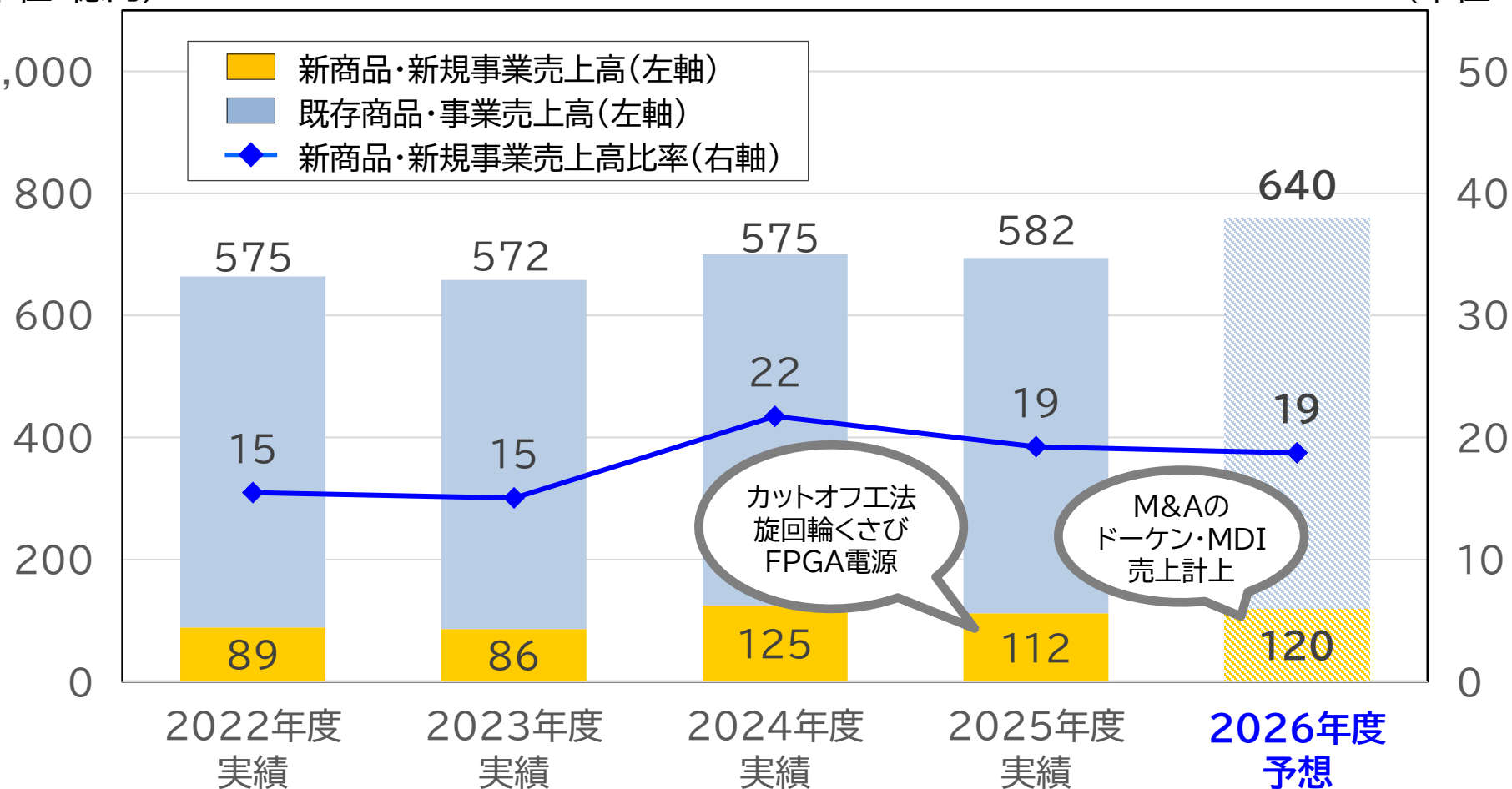


# 16. 新商品・新規事業の売上高の推移

- 当社基準での新商品の登録期間満了による入れ替えあるも、2026年度の新商品・新規事業売上高比率は19%を見込む

(単位:億円)

(単位:%)



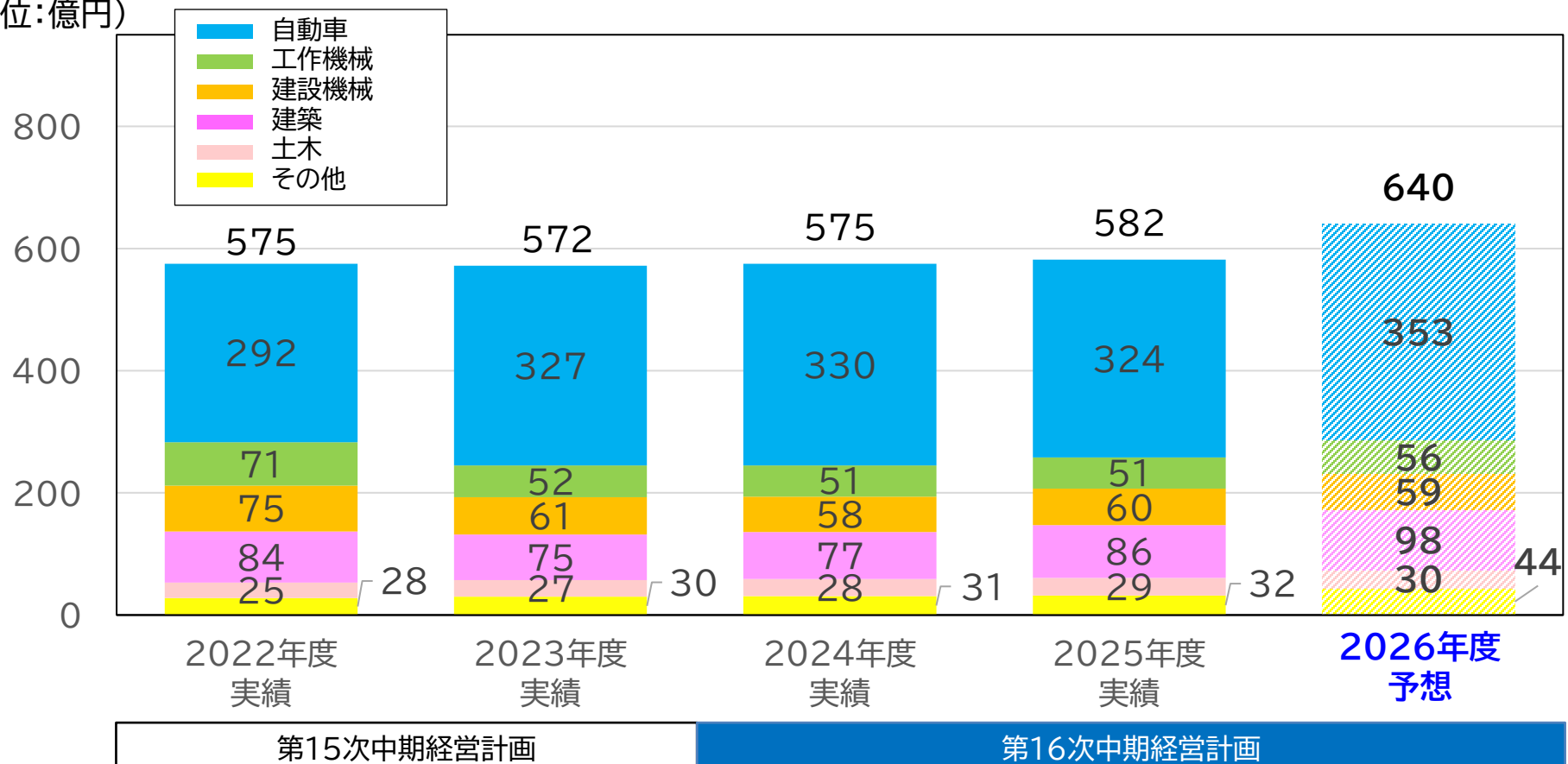
第15次中期経営計画

第16次中期経営計画

# 17. 業界別売上高の推移

- 2025年度 建築業界向けでは新規連結子会社の業績が加わり、全体では増収
- 2026年度 自動車業界向けは海外ITW®の受注が堅調に推移する見込み。加えて、土木・建築業界向けについても販価改定の進んだ案件の進捗が見込まれることから、前期比増収を見込む

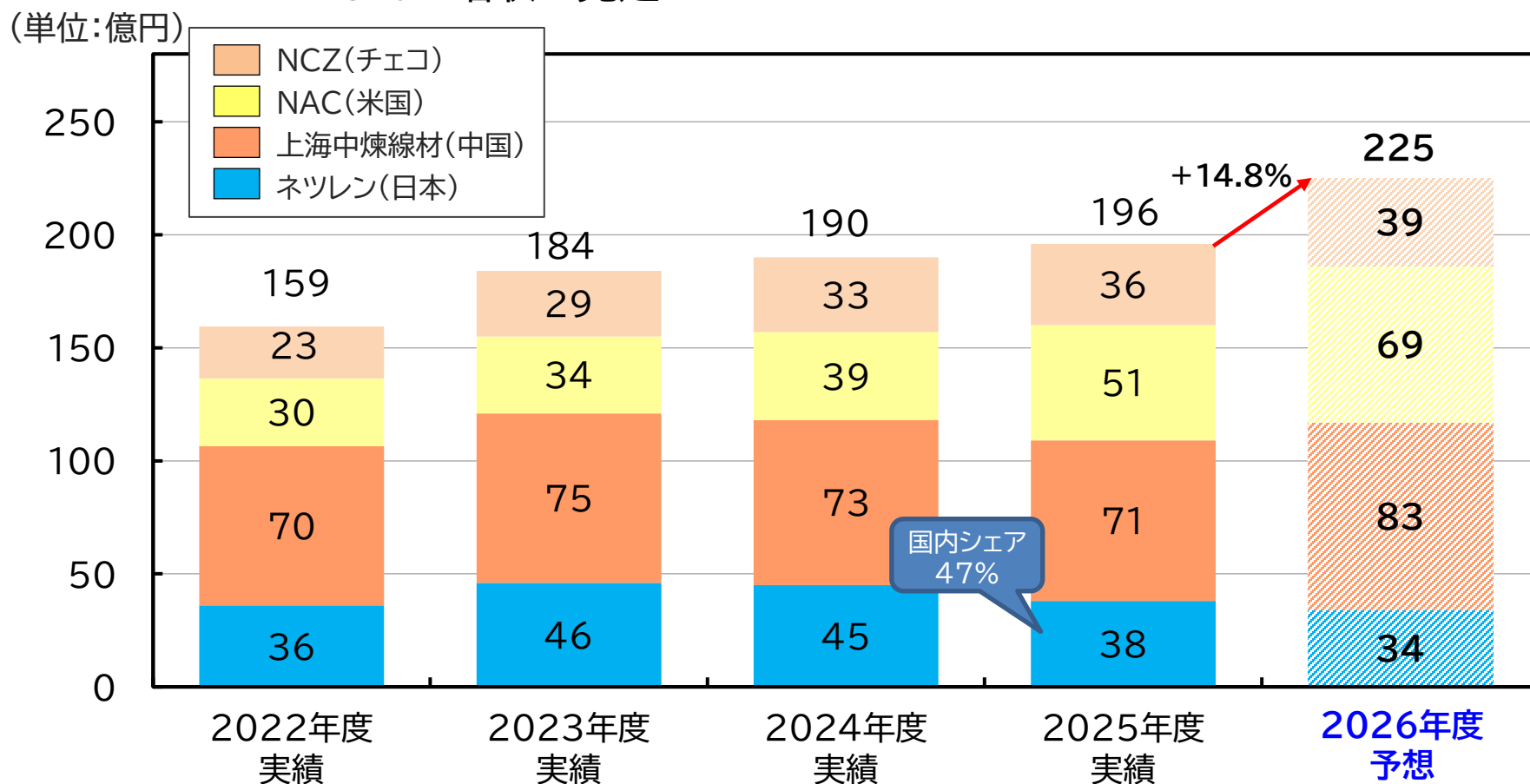
(単位:億円)



# 18. 高強度ばね鋼線(ITW®) 売上高の推移



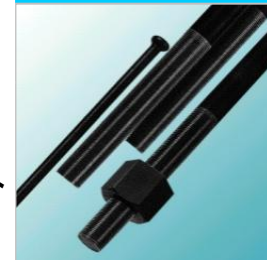
- 2025年度 中国を除いた全拠点で販価改定が進捗したことや、関税影響による米国の需要増、米国以外での円安の影響により、前期比3.2%増収
- 2026年度 海外拠点での販売拡大を見込む。米国では関税影響による現地の需要増加に加え、販価改定も継続しており、前期比14.8%の増収を見込む



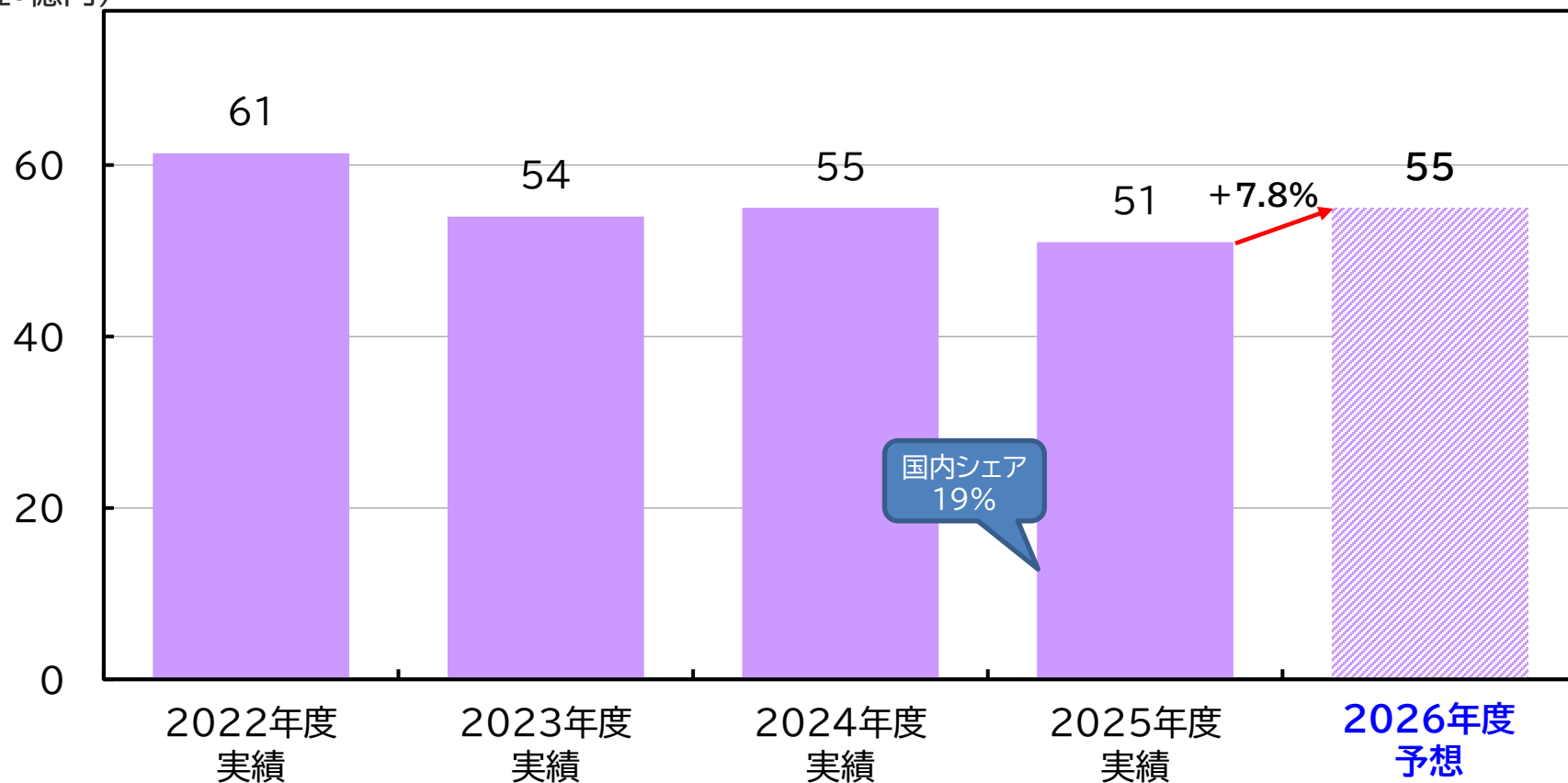
# 19. PC鋼棒・異形PC鋼棒 売上高の推移

- 2025年度 建設業界の低迷、人手不足および建設資材価格高騰に伴う工事遅延、着工遅れの影響が継続し、前期比7.3%減収
- 2026年度 土木・建築業界の低迷は継続するものの、販価改定の進んだ案件の進捗が見込まれることから、前期比7.8%の増収見込み

製品事業部 関連



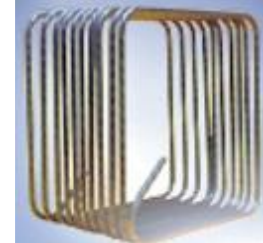
(単位:億円)



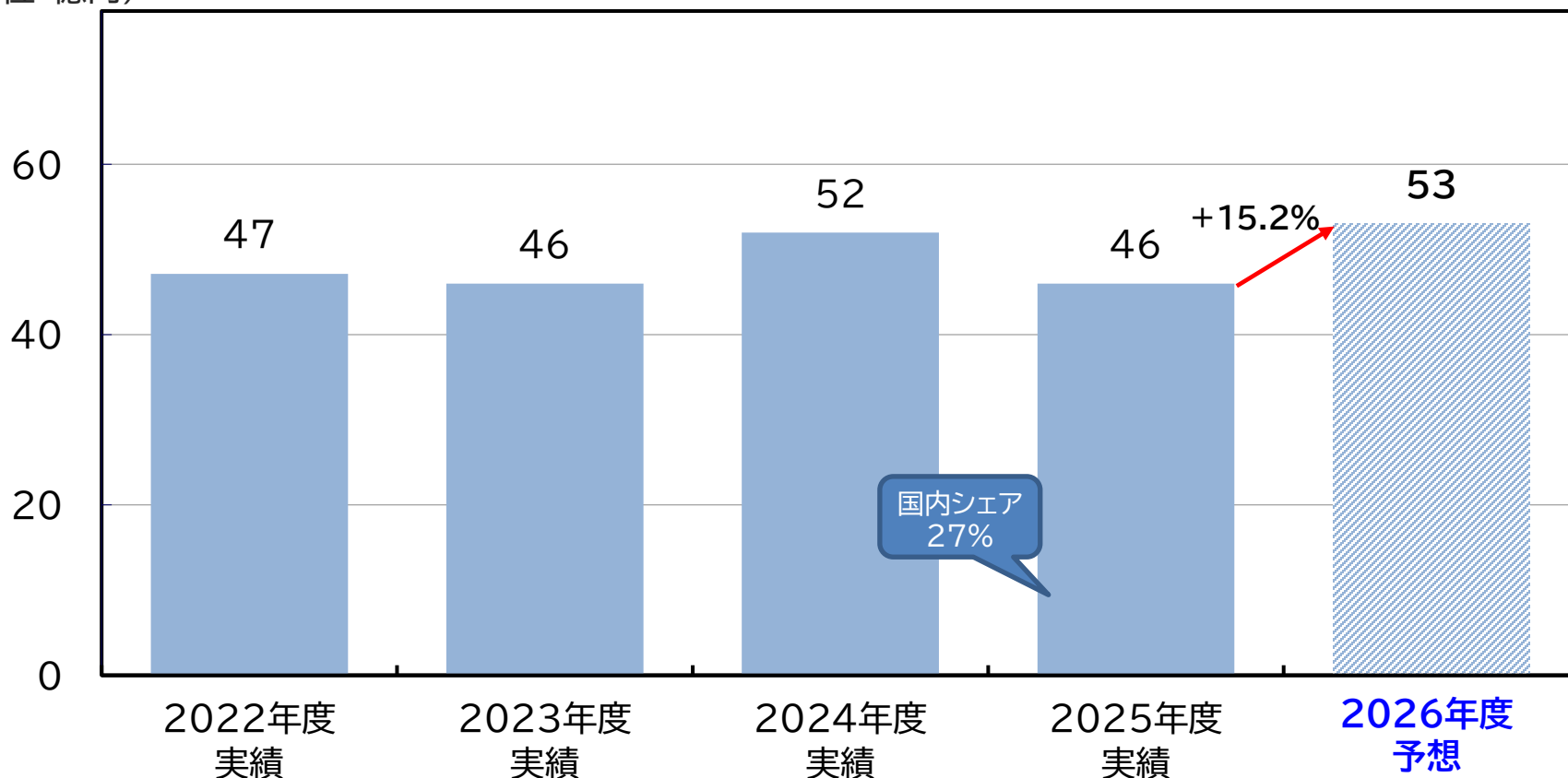
## 20. 高強度せん断補強筋 売上高の推移

- 2025年度 建設業界の低迷、人手不足および建設資材価格高騰に伴う工事遅延、着工遅れの影響が継続し、前期比11.5%減収
- 2026年度 建築需要は本格回復には至っていないものの、価格転嫁後の当社製品採用案件が堅調に推移することから、前期比15.2%の増収となる見込み

製品事業部 関連



(単位:億円)



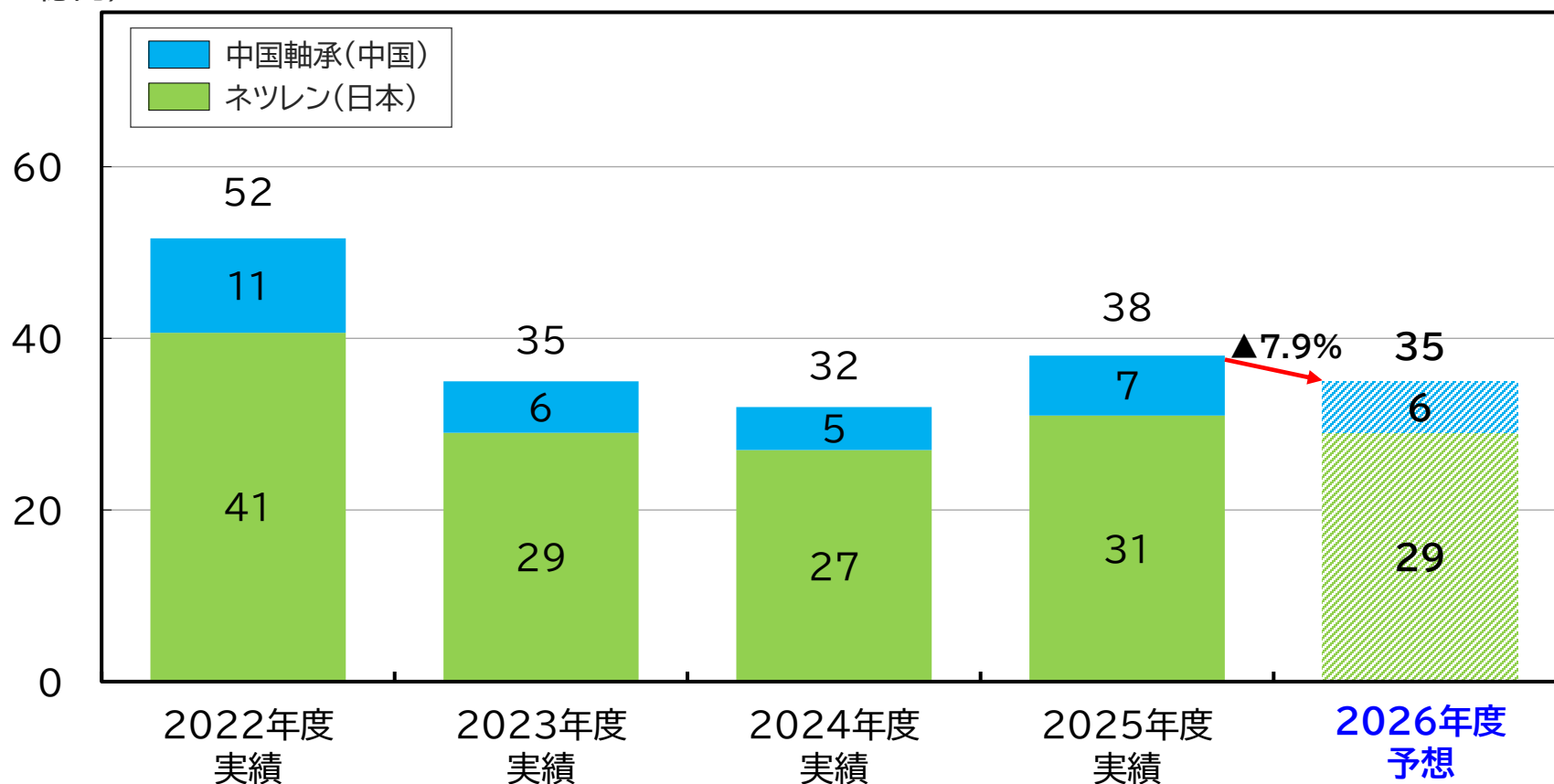
# 21. 旋回輪(建設機械部品) 売上高の推移

製品事業部 関連



- 2025年度 日本、中国ともに顧客からの受注が増加したことや販売価格の改定効果などにより、前年比18.8%増収
- 2026年度 販価改定効果はあるものの、さらなる建設機械需要の回復が見込めず、前期比7.9%の減収を見込む

(単位:億円)



※ グループ内取引を含む

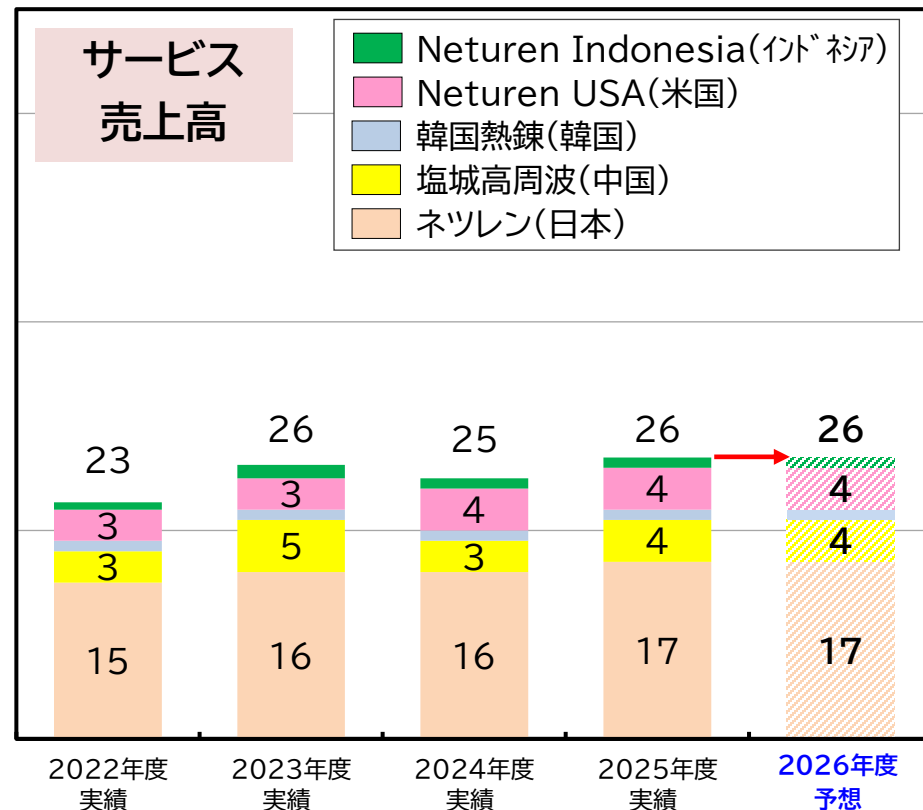
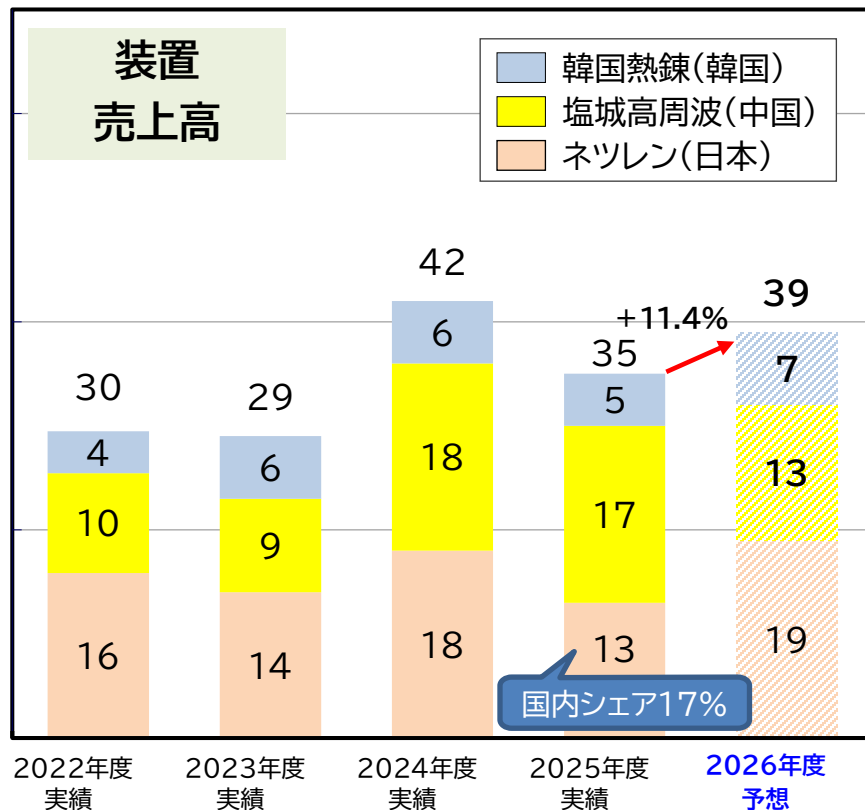
# 22. 誘導加熱装置・サービス 売上高の推移

IH事業部関連



- 2025年度 国内では顧客側の設備投資計画の先送り、海外では中国における景気低迷や顧客のスケジュール変更の影響を受け、17%の減収
- 2026年度 昨年度からの期ずれ案件の影響もあるが、日本の設備投資需要は堅調に推移する見通し。中国は市況低迷の影響が続くものの、前年度並みの水準で推移する見込みであり、全体として前期比11%の増収を見込む

(単位:億円)



※ グループ内取引を含む

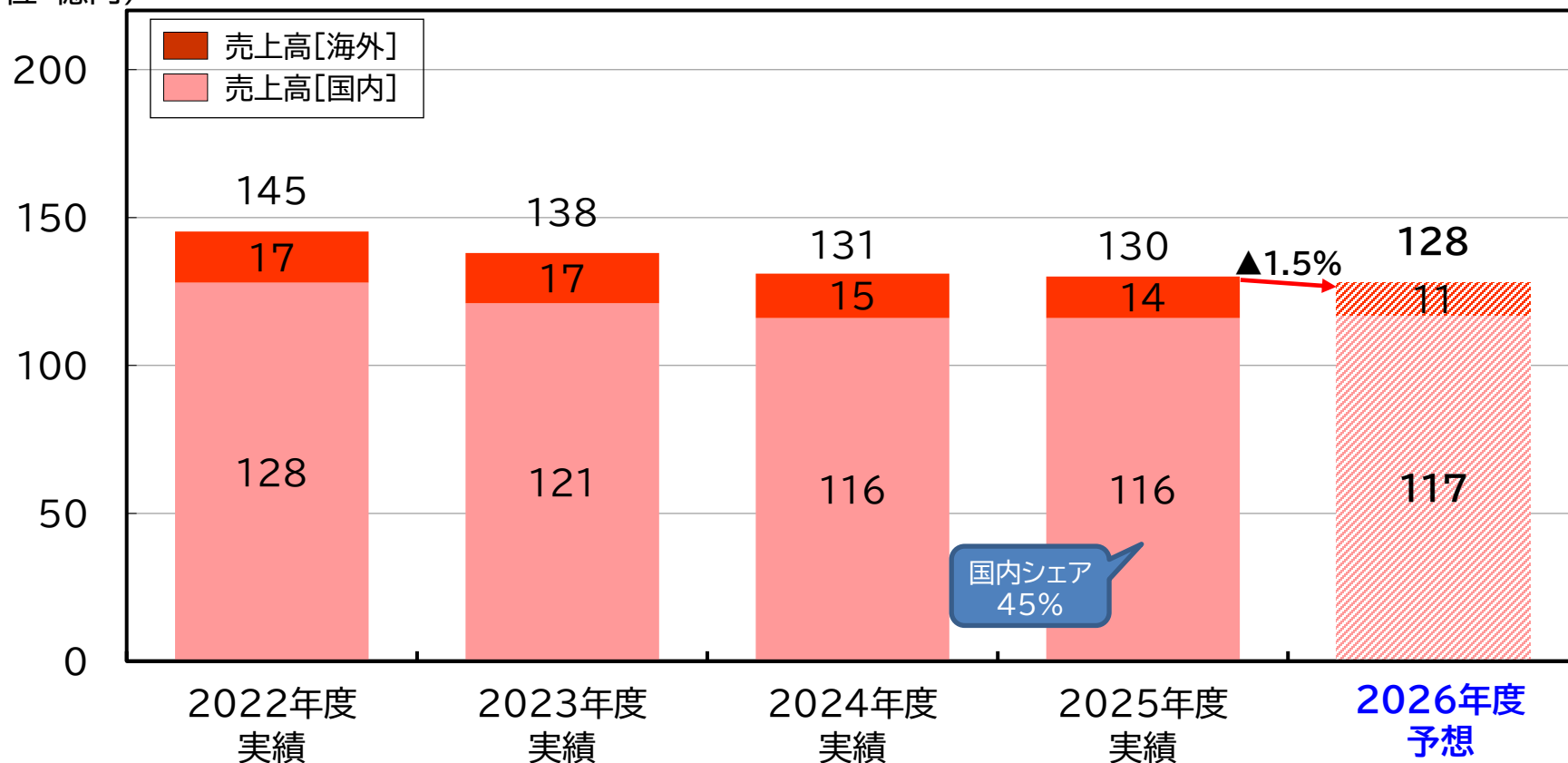
## 23. 熱処理受託加工 売上高の推移

IH事業部関連



- 2025年度 下期後半から、工作機械向けの受注が徐々に回復してきたものの、米国関税長期化の影響により、自動車向けの受注は減少。前期比0.8%減収
- 2026年度 国内における各業界の低迷が継続する中、中国においても日系自動車メーカー向け販売量の減少を見込んでいることから、前期比1.5%の減収となる見込み

(単位:億円)



# 目次






- 01 決算概要
- 02 経営実績の推移
- 03 第16次中期経営計画の修正／進捗**
- 04 Appendix



# 24. 第16次中期経営計画修正の背景

- 各種施策は着実に推進した一方、想定を上回る事業環境悪化の長期化・追加リスク顕在化により、第16次中期経営計画数値目標を見直し

## 施策の進展




-  M&A・資本参加による事業基盤強化
-  M&Aによる新事業創出
-  コア事業拡大施策の推進
-  販売価格への適正転嫁
-  原価低減活動の推進




## 課題

-  新商品の市場投入遅れ

## 事業環境変化の推移

-  国内環境悪化  
(影響拡大)
-  物価上昇の継続
-  人手不足の深刻化

-  海外経済・  
コスト悪化  
(長期化)
-  中国経済減速の長期化
-  原油価格・エネルギーコスト  
の高止まり

-  新規リスク  
顕在化  
(追加発生)
-  中東での紛争等による  
地政学リスクの高まり
-  米国の関税引き上げ

成長性・収益性が当初計画を下回る見通し

第16次中期経営計画 数値目標を見直し

## 25. 第16次中期経営計画 修正目標

	第16次中期経営計画					
	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	中計	2026年度	増減
					修正目標	
売上高	572億円	576億円	583億円	700億円	640億円	▲60億円
営業利益	16億円	16億円	19億円	46億円	21億円	▲25億円
営業利益率	2.9%	2.8%	3.2%	6.5%	3.3%	▲3.2%
ROE(自己資本当期純利益率)	2.6%	3.0%	2.3%	5.5%以上	2.5%以上	▲3.0%
ROA(総資産経常利益率)	3.1%	2.8%	3.1%	6.5%以上	3.1%以上	▲3.4%
ROIC(投下資本利益率)	2.6%	2.7%	2.7%	5.5%以上	3.1%以上	▲2.4%

NETUREN VISION 2030 の最終フェーズとなる第17次中期経営計画  
(期間:2027年度~2030年度)を工場長クラスも含め社内検討開始

## 26. 第16次中期経営計画の進捗① | 4つの戦略

### 技術開発 | 成長ドライバーの創生

新規事業立上げ	<ul style="list-style-type: none"><li>・新グループ会社連携による相乗効果の創出</li><li>・株式会社ANDO Imagineering Groupへ資本参加</li></ul>
新商品・新技術の市場投入	<ul style="list-style-type: none"><li>・500kWワイヤレス電力伝送の実証に成功</li><li>・100kW誘導加熱電源(ユニット電源)の開発</li><li>・AIを使った異常検知と自動判定による生産性向上</li><li>・ネツレンMB工法を用いたITW®量産ラインの開発</li><li>・複合加工(ネツレンMB工法+バテッド加工)による新市場開拓</li><li>・グローバル市場でのITW®転用商品開発</li></ul>

### 事業拡大 | 成長エンジンの育成

製品事業部関連	<ul style="list-style-type: none"><li>・上海中煉の海外拡販活動を加速</li><li>・太径ITW®の国内初採用</li></ul>
IH事業部関連	<ul style="list-style-type: none"><li>・工場再編プロジェクトREBORN刈谷</li><li>・原材料調達、加工から熱処理までの一貫生産体制の拡充</li><li>・樹脂成形金型加熱のIH化による生産プロセスの脱炭素化</li><li>・塗装乾燥工程のIH化によるエネルギー消費の最小化</li></ul>

# 27. 4つの戦略 『成長ドライバーの創生』

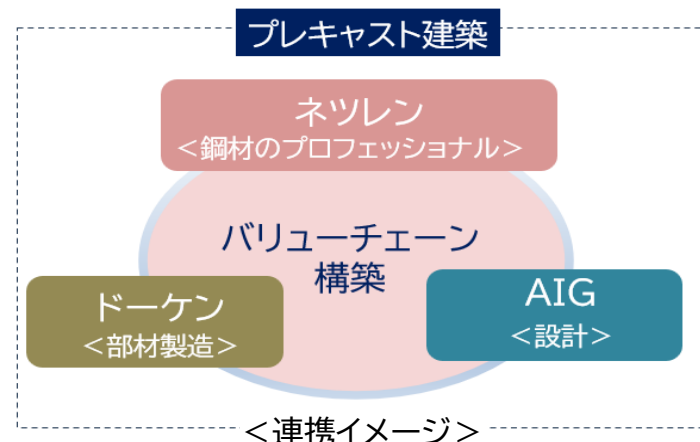
## ✓ 新グループ会社連携による相乗効果の創出

### [実施内容]

- ・3社による「中低層PCa化実現」に向けた新スキームを始動し、西日本エリアで2案件をターゲットに協業提案活動を推進中

### [目的]

- ・西日本エリアにおける中低層PCa市場開拓を通じ、ドーケン事業拡大を推進



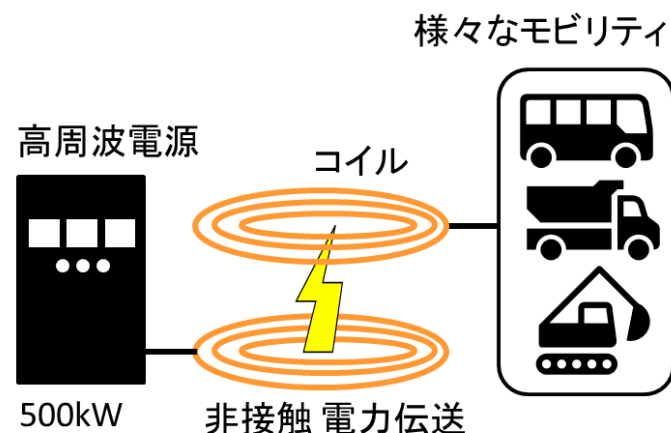
## ✓ 500kWワイヤレス電力伝送の実証に成功

### [実施内容]

- ・国内最大級の500kW電力ワイヤレス伝送の実証に成功(長岡技術科学大学と共同)

### [目的]

- ・脱炭素社会に貢献する電動化技術の研究
- ・長年培ってきた「誘導加熱電源」の技術の応用、転用先の探索



## 28. 4つの戦略 『成長エンジンの育成』

### ✓ 工場再編プロジェクトREBORN刈谷

#### [実施内容]

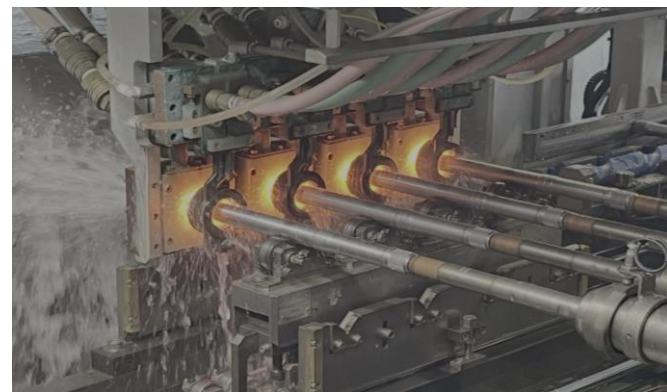
- ・ドライブシャフトおよびCVJ外輪の焼入工程を集約し、専用工場化を推進

#### [目的]

- ・製造工程の集約・連続化による生産性および生産競争力の向上

#### [成果]

- ・新規4軸焼入装置導入により、ドライブシャフト生産効率22%向上



<新規4軸焼入装置>

### ✓ 上海中煉の海外拡販活動を加速

#### [実施内容]

- ・インドネシア・タイを中心に、用途別戦略による拡販活動を推進

#### [目的]

- ・アジア圏における収益基盤強化と販路拡大を推進

#### [成果]

- ・インドネシアでは自動車純正部品、タイではアフター市場・産業機械用途など、地域特性に応じた市場開拓を推進



<太径ITW®>

# 29. 第16次中期経営計画の進捗② | 4つの戦略

## グローバル | グローバルマーケットの拡大

製品事業部関連

- ・ドイツ「wire 2026」に出展
- ・中国でのPC鋼棒の新規採用活動

IH事業部関連

- ・韓国熱錬が大邱国際機械産業大展出展
- ・NMXがメキシコ展示会へ2回出展(ブース来場社数 計139社)
- ・塩城高周波熱錬、韓国熱錬へのFPGA電源技術供与

## 人財 | 自発的貢献意欲のある人財の育成

VISION

・中期経営計画の浸透

- ・社長診断時の若手従業員との意見交換会(14拠点、44名)
- ・資本コスト経営・ROIC 従業員向け浸透策継続  
(マンガ活用Phase3/海外管理職向け勉強会)

グローバル人財強化

- ・若手社員を対象とした海外拠点での研修実施  
(日本→アメリカ:工場経営、中国→日本:電源技術、他)

スキルマップ活用

- ・教育ツール充実化(各現場作成の研修動画によるOJT強化)

多様な人財の活躍

- ・生産技術力強化に向けた生産技術部隊の統合
- ・挑戦機会創出に向けたACP制度の部分導入
- ・設立80周年記念行事を通じた横断型プロジェクト推進

# 30. 4つの戦略 『グローバルマーケットの拡大』

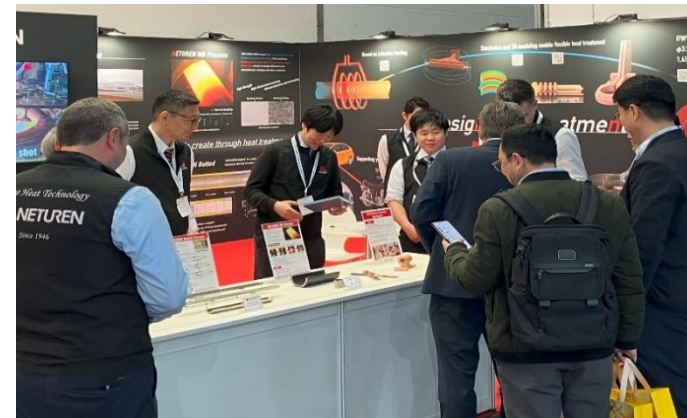
## ✓ ドイツ「wire 2026」に出展

### [実施内容]

- ・28カ国100社超の企業との商談を実施
- ・他社材からの切替え相談や設備引合いを獲得

### [目的]

- ・IH熱処理技術を核としたITW®・PC鋼棒のPR  
および新技術(ネツレンMB、バテッド)の  
認知向上



<展示会の様子>

## ✓ 韓国熱錬が大邱国際機械産業大展に出展

### [実施内容]

- ・誘導加熱装置拡販に向け、ワン・ネツレンで出展
- ・新技術PRによるブランド認知向上を推進し、  
ブース来場者305名を獲得

### [目的]

- ・誘導加熱装置の新規顧客・新規市場開拓



<開場前の展示ブース>

# 31. 4つの戦略 『自発的貢献意欲のある人財の育成』

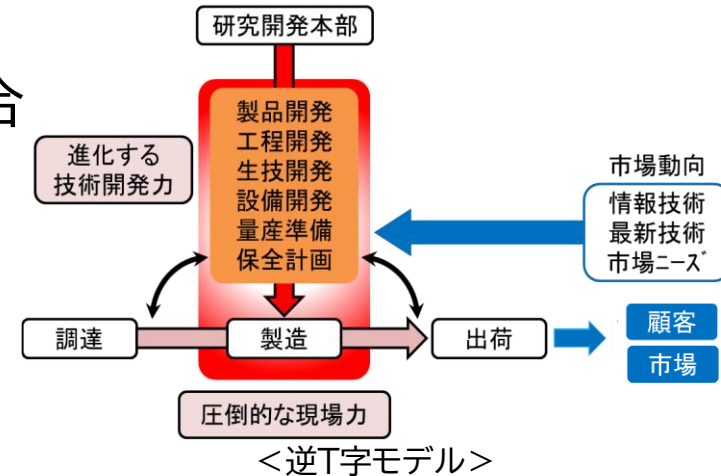
## ✓ 生産技術力強化に向けた生産技術部隊の統合

### [実施内容]

- ・各工場の生産技術部隊を製品技術本部へ統合

### [目的]

- ・事業・製品領域を超えた技術融合・知見共有による生産技術力の高度化
- ・ワン・ネツレンのもと、全社横断での現場改善力・生産競争力を強化



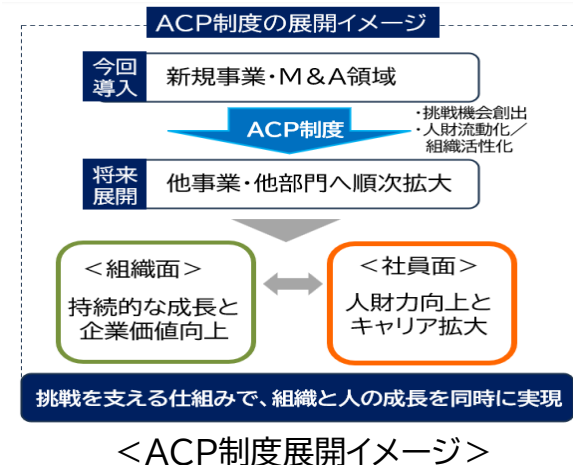
## ✓ 挑戦機会創出に向けたACP制度の部分導入

### [実施内容]

- ・新規事業・M&A領域を対象に、社内公募制度「ACP(アグレッシブチャレンジポスト)制度」を部分導入

### [目的]

- ・社員の自律的な挑戦機会を創出するとともに、成長領域への人財シフトと組織活性化を推進

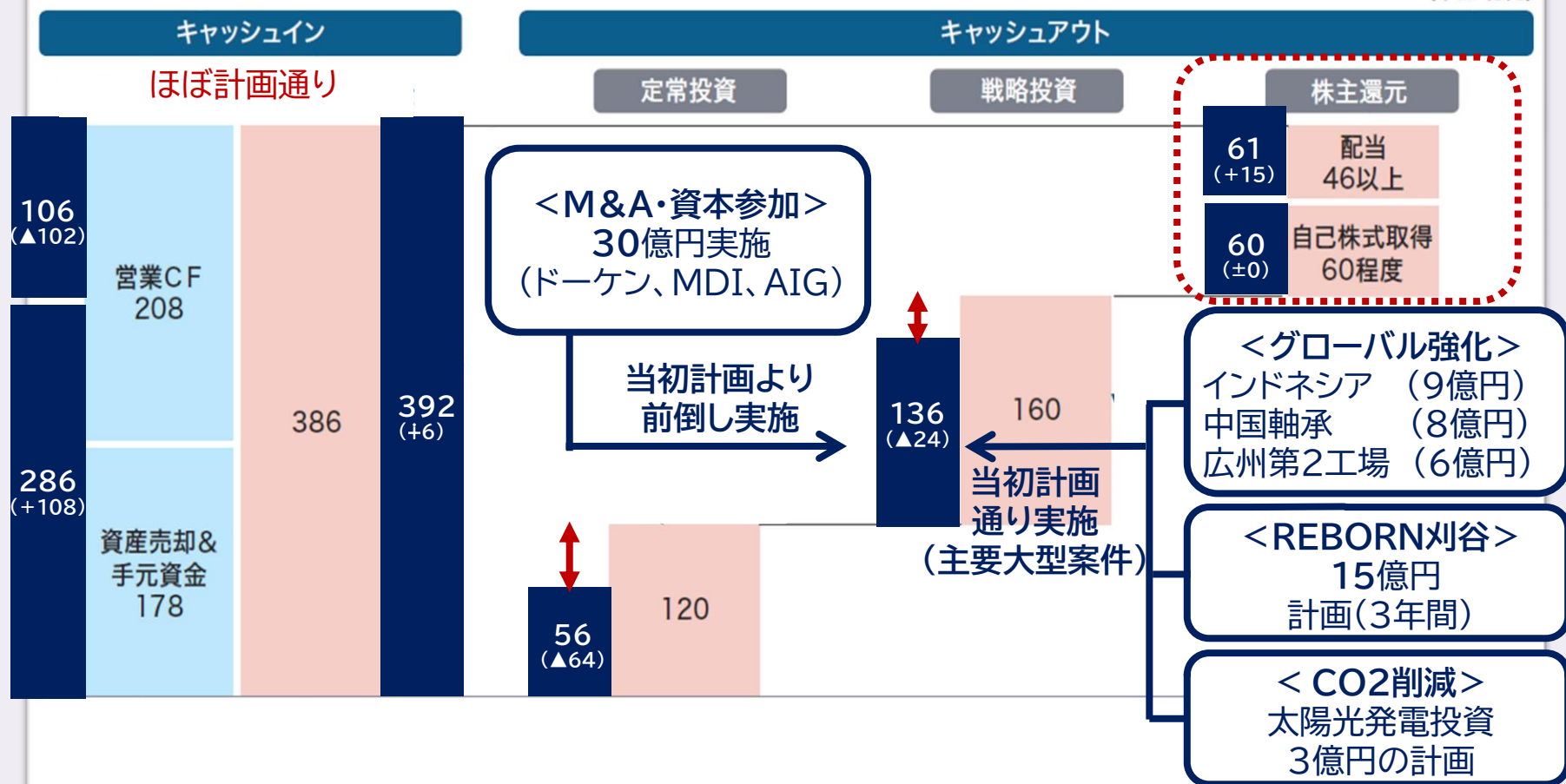


# 32. 第16次中期経営計画の進捗③ | キャピタルアロケーション

- キャッシュアウトでは、投資の一部進捗遅れがあるも、株主還元面では25年度からDOE3.0→4.0%以上へ変更したことにより配当額が増

<キャピタルアロケーション進捗> ■ : 2024年度~2026年度進捗

(単位: 億円)



# 33. 第16次中期経営計画の進捗④ | 資本コスト経営

- ROE8.0%以上・PBR1.0倍以上の早期実現に向け、各種施策を継続実施

## 経営目標

資本コストを意識した経営を通じ、  
持続的な企業価値向上と

**ROE8.0%以上・PBR1.0倍以上の早期実現を目指す**

## 重点施策

### 1. 戦略投資

[主な施策]

- ・M&A推進
- ・人的資本への投資
- ・設備投資

[目標・指標]

- ・中長期的な売上・利益の拡大
- ・成長領域への投資拡大

### 2. 株主還元強化

[主な施策]

- ・配当政策の強化
- ・自己株式取得の推進

[目標・指標]

- ・配当:  
**46億円→61億円**  
(25年度よりDOE3.0%  
→4.0%以上へ変更)
- ・自己株式取得:  
**60億円**

### 3. 財務基盤最適化

[主な施策]

- ・自己資本比率の適正化
- ・政策保有株式の縮減

[目標・指標]

- ・自己資本比率: ←  
**66%(目標:60~65%)**
- ・JCR格付:A-維持
- ・政策保有株  
銘柄:49銘柄→15銘柄  
簿価:33億円→12億円

### 4. 収益性・ 資本効率改善

[主な施策]

- ・収益性・効率性の向上
- ・財務レバレッジ活用

[目標・指標]

- ・(例)工場再編プロジェクト  
REBORN刈谷
- ・借入:  
**110億円(24・25年実績)**

# 34. 第16次中期経営計画／80周年記念ポスター

## 第16次中期経営計画

**NETUREN VISION 2030**  
「進化と躍進」  
2021.4～2031.3

**あるべき姿**  
企業価値を高め続けるとともに  
持続可能な社会づくりに貢献する

**目指す姿**  
CO2排出削減に有効なIH熱処理技術を核とする技術・  
製品を通じ、企業価値を高めて環境負荷を低減する  
N-DXの展開を進め、グループ全員の力を結集して  
進化を続け、グローバルに躍進する

第16次中期経営計画 スローガン 2024.4～2027.3[3年間]  
**Aggressive Challenge**  
**One NETUREN 2026**

**企業価値向上**

**技術開発**  
成長ドライバーの創生

**事業**  
成長エンジンの育成

**グローバル**  
グローバルマーケットの  
拡大

**人財**  
自発的貢献意欲の  
ある人財の育成

**資本コスト経営**



## 設立80周年記念

**ハッケン ネットレン**

日本初のIH（誘導加熱）技術の工業化から80年。  
私たちが鍛えてきたのは、鉄の強さだけではありません。  
それは、長年培った確かな技術と、社会の実実を見つめる情熱です。  
その熱は世界へと広がり、今ではモビリティやインフラなど、  
あらゆる産業の安心を支えています。  
これからも私たちは、変わらぬ情熱で人と社会を未来へつなぎ、  
地球環境にやさしい明日を創造し続けます。

**鉄を鍛えて80年**



**NETUREN**

https://www.neturen.co.jp/  
株式会社ネットレン 東京都品川区東品川2丁目17番1号 4F オールパークビル4F 東京都品川区  
03-5421-4839 東京支店 東京都品川区東品川2丁目17番1号 4F オールパークビル4F 東京都品川区  
03-5421-4839 東京支店



 **ネツレン**  
NETUREN 高周波熱錬株式会社

WEBサイト



統合報告書



第16次  
中期経営計画



80周年  
記念ページ



(注)当資料に記載の将来に関する予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予想数値と異なる場合があります。

# 目次

- 01 決算概要
- 02 経営実績の推移
- 03 第16次中期経営計画の進捗／修正
- 04 Appendix**



# 会社概要

ネツレンは1946年、わが国で初めてIH(誘導加熱)技術の事業化・工業化に成功したパイオニア企業です。創業以来蓄積されたIH(誘導加熱)技術の中核とし、金属製品の製造と受託加工、装置販売の事業展開をしています。

商号	高周波熱錬株式会社(ネツレン)
所在地	東京都品川区東五反田二丁目17番1号 オーバルコート大崎マークウエスト
設立	1946年(昭和21年)5月15日(現社名)
資本金	64億18百万円
売上高 (2025年度)	連結:582億77百万円 単体:296億32百万円
従業員数 (2026年3月末現在)	連結:1,653名 単独872名
金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場 証券コード:5976



代表取締役社長執行役員  
大宮 克己

# 国内・海外ネットワーク

国内: 12社28拠点      海外: 6カ国15社16拠点

(米国、中国、チェコ、インドネシア、韓国、メキシコ) (2026年3月末現在)

## ネツレン国内事業所一覧

- ① いわき工場
- ② 茨城工場
- ③ 本社
- ④ 人財育成センター
- ⑤ 湘南事業所・平塚工場
- ⑥ 可児工場・可児NH工場
- ⑦ 名古屋工場
- ⑧ 刈谷工場
- ⑨ 製品事業部大阪営業所
- ⑩ 尼崎工場
- ⑪ 神戸工場
- ⑫ 赤穂工場
- ⑬ 岡山工場



# 事業内容

## 【自動車】



中空ラックバー(自動車)



インナーチューブ  
(2輪車)

## 【土木・建築】



建築

土木



## 【その他】

賃貸事業、  
M&A案件

## 【建設機械・工作機械】

建設機械



旋回輪(建設機械)

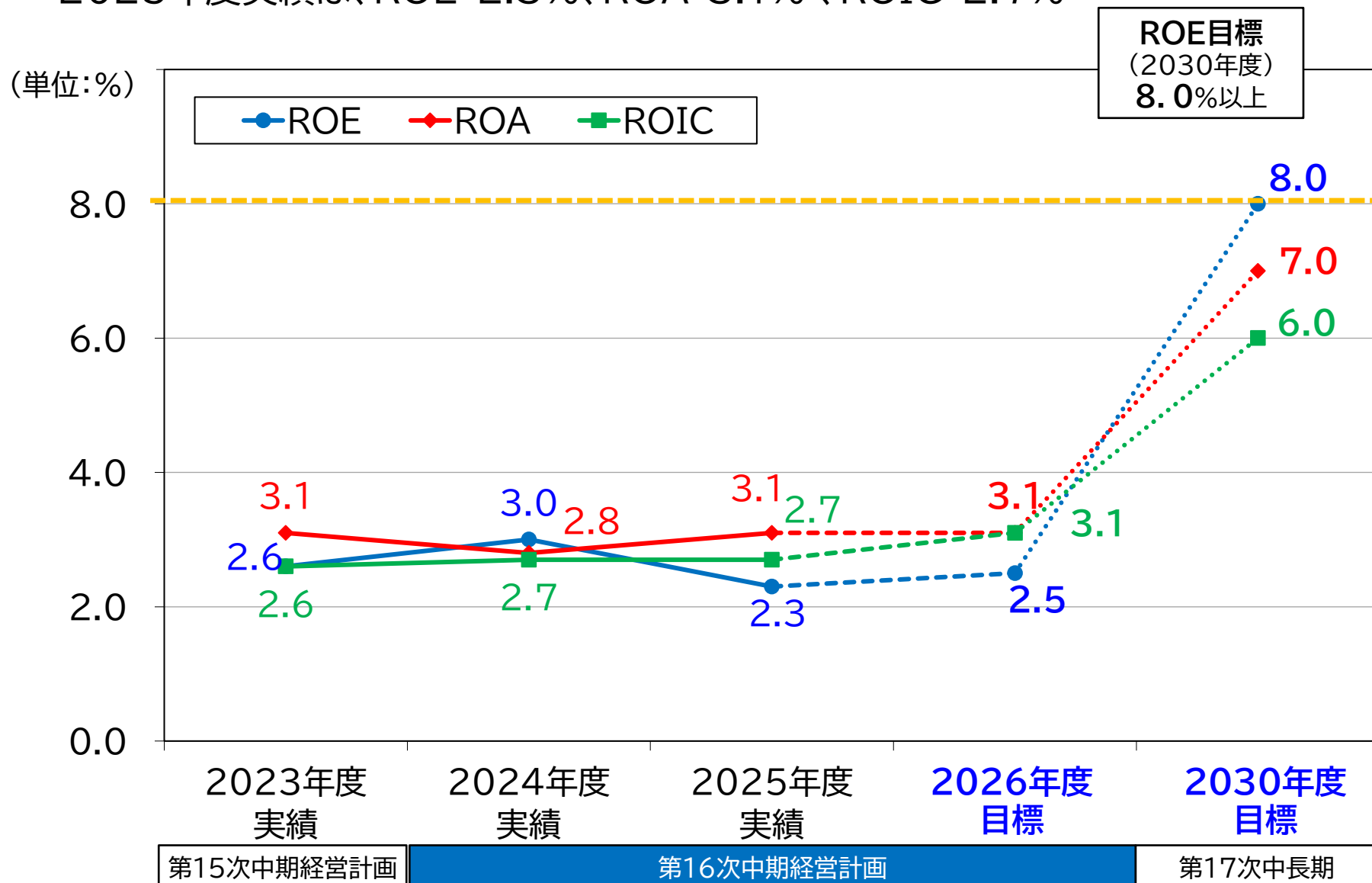


産業・工作機械



# ROE・ROA・ROICの推移

- 2025年度実績は、ROE:2.3%、ROA:3.1%、ROIC:2.7%



# 業界別「売上高」比率

